

現状を分析し、 本質を見極める確かな視点

私たち日本経済研究所は公的セクターや民間企業に対し
公平・中立な立場から長期的な視点に立ち 調査・コンサルティングを行ないます。

株式会社日本経済研究所は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）全額出資の
調査・コンサルティングを主とする総合研究機関です。

発足以来、DBJグループの一員として、長期性、中立性、パブリックマインド、信頼性の4つのDNAを基本理念として育み、常にお客様の満足と経済社会の発展につながる成果を目指してまいりました。

また、日本経済研究所の活動は、(一財)日本経済研究所をはじめ、大学、調査・研究機関、有識者、また国・地方自治体など数多くの調査委託先等々、内外のネットワークによって支えられています。

当研究所の特色は、これらの幅広いネットワークを活かして、街づくり、地域振興、インフラ、エネルギー、経済・産業などの分野において、日本経済の構造にかかわる課題に取り組んでいます。

調査研究機関から行政まで幅広いネットワークを構築

内部のネットワーク

- 日本政策投資銀行
- (一財)日本経済研究所

外部のネットワーク

民間企業

- 法律事務所
- 会計事務所
- 業界団体
- 民間企業 等

教育・研究機関

- 大学
- 研究機関
- 学術研究社

国・地方自治体

- 中央省庁
- 地方公共団体
- 政府関係機関
- 地域シンクタンク 等

国際機関

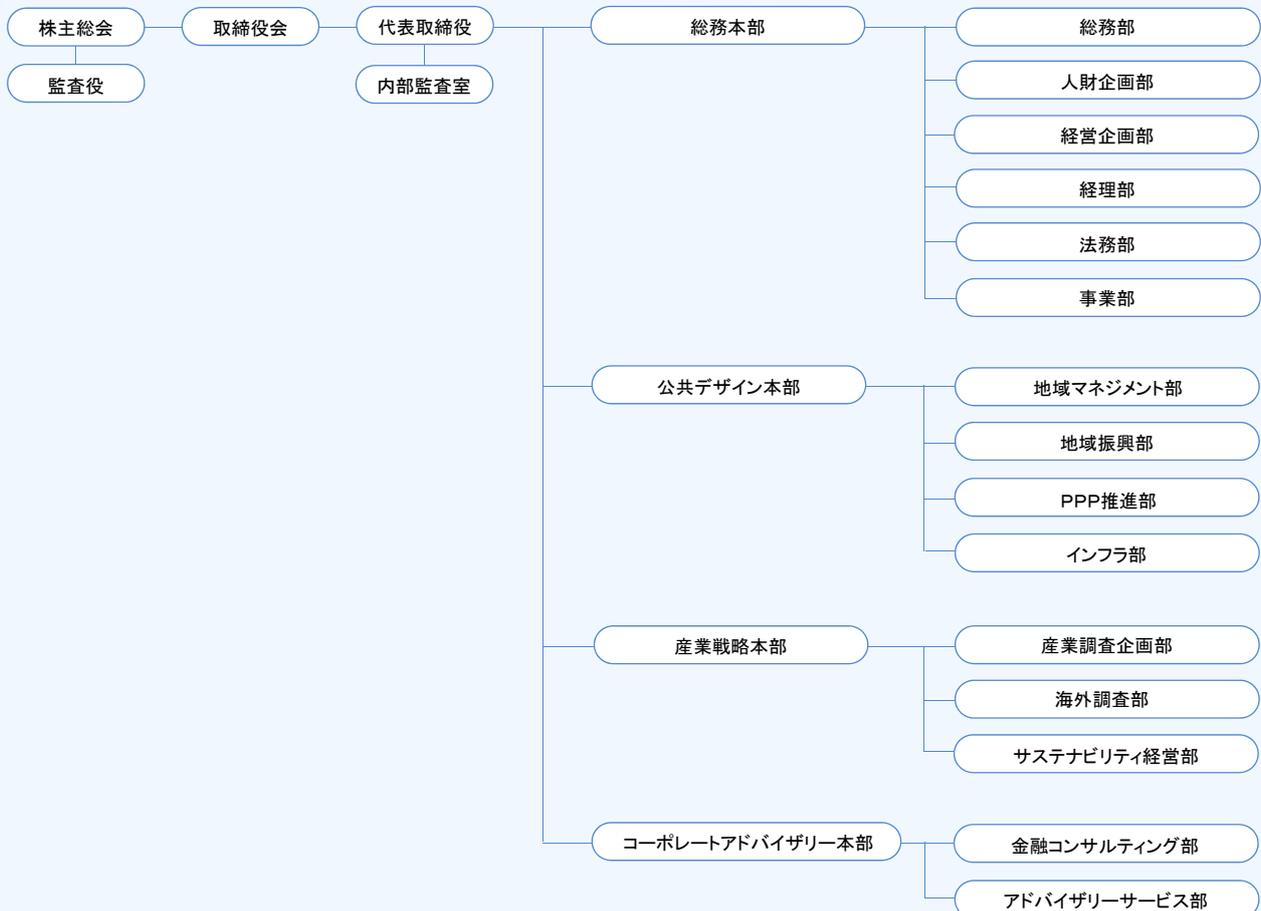
- 国際機関
- 在日大使館
- 在外公館
- 海外政府関係機関
- 海外ローカルコンサルタント 等



会社概要

社名	株式会社日本経済研究所
英文社名	Japan Economic Research Institute Inc.
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ15階
代表電話番号	03-6214-4600
FAX	03-6214-4601
設立	1989年(平成元年)12月 [旧財団法人日本経済研究所1946年(昭和21年)7月設立]
資本金	480百万円
代表者	代表取締役社長 塩谷 晃仁
株主	株式会社日本政策投資銀行 (100%)

会社組織



会社概要

事業内容

調査・コンサルティング事業

総合的な観点からお客様のニーズにあったコンサルティングを実施いたします。

- 官公庁向けサービス ———— 国や各自治体が抱えている問題をさまざまな角度から調査、研究し、提言や構想、政策・施策の立案などへの糸口を導き出すお手伝いをしています。
- 一般法人向けサービス ———— 中堅・中小企業から大企業まで多数のお客様に対してコーポレート戦略の立案や内部管理強化のご支援、海外進出やM&A、新規事業進出のご支援などの幅広いサービスを通じたサポートを提供しています。
- 海外事業向けサービス ———— 国際協力・海外進出支援・海外調査、それぞれの分野での蓄積された知見・ネットワークを活かし、国内外のお客様のニーズにお応えしています。

沿革

- 1946年(昭和21年) 7月 : 財団法人日本経済研究所 設立
- 1989年(平成元年) 12月 : 株式会社ジェリス設立
調査・コンサルティング事業、人材開発事業実施
- 1992年(平成 4年) 7月 : 株式会社日本インテリジェントトラストに社名変更
- 2008年(平成20年) 11月 : 株式会社日本政策投資銀行より出資、現社名に変更
- 2009年(平成21年) 4月 : 財団法人日本経済研究所より受託調査、コンサルティング事業を継承

地図



〒100-0004

東京都千代田区大手町一丁目9番2号
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ15階

- 千代田線大手町駅地下直結(C2c出口)
- 丸ノ内線大手町駅地下直結(A1出口)
- 半蔵門線大手町駅サンケイビル経由(E1出口)